

# 選挙とコミュニケーション — 1993年「総選挙」の分析 —

東京大学文学部  
教授 鮑 戸 弘

## 1. 「変化」の時代と総選挙の結果

相次ぐ自民党大物議員の贈収賄事件に端を発した政治腐敗、政界の混乱、そして国民の政治不信は、急速に拡散していき、政治改革を急務として公約した宮沢内閣が、政治改革も断念せざるをえなくなるにいたり、ついに一部自民党議員の造反、離脱により、宮沢内閣不信任案が可決、衆議院は解散、総選挙となった。1993年7月のことである。

総選挙の結果は、自民党、社会党の、2大政党の大敗と、日本新党、新生党の2つの新党の大躍進という激震、ついに1955年以来ほぼ40年近く続いた「自民党一党支配」も、終焉する。自民党は分裂して新生党、新党さきがけが誕生、

日本新党とともに、社会、公明、民社が大同団結、非自民・非共産の大連合による「細川連立政権」が成立、いまや錦の御旗となった政治改革の実現を計る、ということになった。政界再編劇第一幕の開幕だ。

今回選挙の結果を、表1より、前回の投票結果との対比でみてみると、確定得票数(率)で、自民党が9.5ポイント、社会党が9.0ポイント、それぞれ得票を減らし、その分が新生党、日本新党、そしてさきがけの、三つの新党に流れたことがわかる。公明党、共産党、民社党、社民連の既成4党は、ほとんど前回選挙のときから変化はないので、自民、社会の二大政党が大きく後退した分が、新党に流れたということだ。

表1 今回・前回での総選挙結果（選管確定）\*\*\*\*

	自民党	社会党	公明党	共産党	民社党	社民連	新生党	日本新	さきがけ	無所属
前回(1990)得票率%	46.1	24.4	8.0	8.0	4.8	0.9	-	-	-	7.3
議席数	275	136	45	16	14	4	-	-	-	21
今回(1993)得票率%	36.6	15.4	8.1	7.7	3.5	0.7	10.1	8.1	2.6	6.9
議席数	223	70	51	15	15	4	55	35	13	30
投票予定 (CNEP) *	28.4	8.4	4.7	3.3	1.0	0.2	7.0	4.5	1.2	40.2 **
該当% (換算)	48.3	14.3	8.0	5.6	1.7	0.3	11.9	7.7	2.0	0.0

\* n = 1,200 (投票に行かない、という8.5%を除く)

\*\* 未定 : 29.7%、DK, NA : 10.5%、合計 : 40.2%

\*\*\* 上段 : 無所属、下段 : 無回答

\*\*\*\* 『選挙』、1993年11月号、都道府県選挙管理委員会連合会より

われわれは数年前より日米英独4ヶ国の選挙について比較研究（CNEP 調査<sup>\*1</sup>）を行なっているが、この CNEP 日本チームの調査結果より、投票予定について選挙の直前に尋ねた結果が表1の下段に示されている。通常のマスコミ各社の調査では、調査結果を集計分析しその結果を、投票日の3~5日前に報道しなければならないので、調査は投票日の10日から2週間前に行われるのが普通であるが、われわれはそのような必要がないので、ギリギリの選挙直前の3日間に調査を行なうことができた。この1週間から10日の間に、支持無しから若干自民党に戻った結果、CNEP 調査の自民党支持が増えているようだ。そのほかは CNEP 調査の結果は、朝日、時事などの調査とも、ほぼ一致している。

それでもまだ何党に投票するか決まっていないというものが 29.7% もおり、答えたくないという 10.5% と合わせて、40.2% が投票政党を答えていない。そこでこの人たちを除いて、該当%を換算し直した結果が、表1の最下段の数字である。その結果、自民党がかなり多めに出ている他は、実際の投票結果とよく一致していることがわかる。おそらく自民党に投票予定のものが、最後の瞬間に大量に棄権したことか、または調査の時に自民党は与党第一党でもあり、自民党に投票したと言い易いのか、そのどちらかであろう。その反対に、民社党、社民連、さきがけは、実数は少ないが、調査での予定よりだいぶ多く得票しており、こちらは最後の方で善戦したようだ。こうした調査と実際の投票とのズレは、今後の興味深い課題である。

CNEP 調査より、政党支持と投票予定との一致率を見てみると、自民党 79%、社会党 66%、公明党 60% と、かなり高い一致率がみられる。<sup>\*2</sup> 自社二大政党からの離脱、そして新

党へと、大きく揺れた選挙であったが、それでもなおこれだけの一一致率を保っているということは注目される。いかに政党支持が安定した選挙にとって重要な指標であるかがわかる。新党はまだ政党支持が安定していないのであろう、既成政党とくらべて一致率は低い。日本新党とさきがけは、サンプル数が少ないので両者は合算してみているが、一致率は、ほぼ 44% ほどと予想される。新生党も 42% と、ほぼ同じ水準だ。<sup>\*2</sup>

もう一つ重要な発見は、2つの新党への投票パターンである。新生党は新生党支持者から 42% 取っているが、そのほか自民党から 25% と大量に得票し、社会党からも 5% 得票している。日本新党、さきがけも、44% はそれぞれの政党支持者からきているが、そのほか自民党から 16%、社会党からも 6% と、かなりの得票だ。すなわち、新党はいずれも自民党、社会党から離脱した大量の層を吸収して、大躍進したことがはっきりと出ている。<sup>\*2</sup>

## 2. メディア報道の選挙への影響・機能

CNEP 調査での理論的関心はさまざまなコミュニケーション変数の投票行動へのインパクトについて明らかにすることだ。コミュニケーション変数としては、いうまでもなくマスメディアのインパクトはいまや甚大であると言われている。特にアメリカにおいては、いまや「メディア政治時代」といわれるほど<sup>\*3</sup> マスメディアのインパクトは大きいと考えられている。

第2に、パーソナルなコミュニケーションも、オピニオンリーダー研究などにより重要な役割を果たしていることが、コロンビアグループ、ミシガングループの古典的研究から明らかにされてきたが、近年また、ソーシャルネットワーク理論への注目により、より詳細に

その投票行動へのインパクトが検討されている。<sup>4</sup> 本稿では、紙数の制限もあり、このうち特にマスメディアのインパクトに焦点を絞って、以下検討してみたい。

今回は選挙戦中からテレビ報道が大変活発で、特にテレビでは「新党」についての報道が多く、既成政党についての報道が少ないと、不公平であると、自民党から抗議が出されたりした。これは新党に味方をしたというよりは、国民の関心が新しい政党に向けられる以上、どうしても新党に関連したものがニュースになり易い、ということから当然起こったことであろう。しかしながら新党の側も、特に日本新党やさきがけは既成政党のような強固な支持母体を持っていないので、意識的にマスメディアを利用して有権者に訴えようとしたことは事実であろう。

新生党は自民党から離脱してきた人たちなので、自民党時代の組織と、新党としてのマスメディア活動と、両方を巧妙に活用している。今回選挙がまさにこのように戦われたことがCNEP調査よりはっきりと読みとることができること。<sup>2</sup> 参照

表2は、あなたが一番良く読む新聞について「どの政党の候補者に好意的だったと思うか」を、またテレビの政治討論や選挙特集などの特別番組については「どの政党の出演者が印象的だったか」を尋ねた結果である。いずれも当時与党であった自民党について多く報道されている点は当然として、その他では、新生党、日本新党などの新政党が、社会党、公明党などの既成政党に比べて、しばしば取り上げられ、印象に残っていると、有権者は回答している。

表2 各政党についての情報と報道のバイアス（偏り）

	自民	社会	公明	共産	民社	社民連	新生	日本新	さきがけ	無し	D	K
選挙広報	35	24	17	19	10	8	18	15	10	54	4	
政見放送	37	28	17	19	11	9	23	19	12	52	4	
一番よく読む新聞	16	5	2	1	1	1	9	11	5	47	17	
テレビ特別番組	34	16	6	7	5	5	35	28	14	22	11	

もちろんこの結果は、実際に新党についてはより多くのニュースに取り上げられ、好意的に報道されたため、印象に残っているのか、有権者の意識が働いて、自分が支持する政党をより多く報道され、より好意的に報道されたと考える傾向があるために起こったことなのか、確定はできない。おそらく両方の要因が交互作用を起こしていることであろう。しかしそれにしてもこれだけ顕著に、既成政党よりも新政党に、より印象的な報道が多かった、という回答が得られていると言うことは重要で

ある。やはりマスメディアの各党の報道の仕方が、既成政党よりも新政党に有利な報道を、結果としてしていた可能性は否定できない。今後の重要な課題である。

### 3. 地域特性と投票行動 — 都市亀裂モデル

CNEP調査のもう一つの主要な関心は、有権者の個人的意見・態度を、真空状態のなかで考えるのではなく、その人がどういうコミュニティのなかで生活しているかという客観的地域特性との関連で個人の意見・態度を

検討していくという立場である。地域特性としてもっとも古典的な図式は、Rural-Urbanに関する地域亀裂図式である。すなわち進歩的な都市部では革新政党が、そして伝統的な農村部では保守政党が、より強く支持されるという仮説である。

しかしいまや「脱保革の時代」と言われるよう、保守対革新という対立も希薄になり、またその支持基盤も都市で革新、農村で保守という、明確な対立は崩れつつあると言われている。1995年体制といわれる自民党、社会党の2大政党が、年々支持を弱め、特に社会党の凋落は著しく、今や支持率10%を割る状況となり、その上東欧の激動、ソ連の崩壊による共産主義の事実上の破産は日本の共産党にも当然影響を

与え、こうしてますます保革対立の図式は弱体化していった。さらに今回大躍進を遂げた新生党、日本新党、そしてさきがけの3つの「新党」は、いずれも明らかに、またはどちらかといえば、「保守政党」である。こうして保革対立の図式はますます希薄になりつつあるといえよう。

では完全にこうした保革対立、特に都市対地方という都市亀裂は、消失してしまったのでしょうか。まずこうした点について見てみよう。表3は都市規模を、1. 東京23区、2. 11大都市、3. 10万以上の都市、4. 10万未満の都市、5. その他の町村部、の5つに分けて投票意図を見たものであるが、予想以上に都市規模による亀裂は健在であるといえよう。

表3 投票意図と都市規模

	自 民	社 会	公 明	新 生	日 本 新 さきがけ	そ の 他	計
東京23区	44.5	7.4	7.4	9.3	20.4	11.1	7.4 (54)
11大都市	25.5	22.6	16.0	16.0	7.5	12.3	14.5 (106)
人口10万以上	43.9	13.4	8.7	12.3	9.9	11.9	34.7 (253)
人口10万未満	46.2	13.8	4.6	12.3	13.8	9.2	17.8 (130)
町 村 部	66.3	12.3	4.3	8.6	4.3	4.3	25.6 (187)
実 数	346	103	57	85	70	69	730
総 数	47.4	14.1	7.8	11.6	9.6	9.5	100.0

〈連関係数：0.304 欠測値：603〉

何と言っても、自民党は町村部で66%を確保している点は注目される。自民党の強さはそれだけではなく、東京23区をはじめ、10万以上、10万未満の都市部でも、万遍なくしっかりと全国平均は確保している点だ。自民党が弱いのは東京以外の11の超大都市圏だけである。こうした巨大都市では、自民党の隙間を縫って、社会党、公明党、それに新生党が

善戦している。東京23区で自民党が強いのは、若い世代が住宅難などのため近郊周辺に転居して行き、23区地帯は高齢化し、そして裕福な層が残っていることによろう。

こうして以前の古典的な地域亀裂はかなり消滅したが、しかし依然として町村部に強い自民党、町村部に弱い革新政党、という図式は残存しており、さらに新党がいずれも町村

部に弱い政党として加わっているところがおもしろい。日本新党・さきがけは東京23区と、むしろ地方小都市で善戦している、という点も注目される。

最後に、もう一つの地域指標として、自民党に強い地域、および社会党に強い地域、という点から、投票意図の分布を見直してみたのが表4、表5である。まず全国の200地点を自民党

得票率により、特に強い地域（HH：得票率、48%以上）、強い地域（H：得票率、32%～47%）、弱い地域（L：得票率、25%～31%）、特に弱い地域（LL：得票率、24%以下）の4つに分けて投票意図をみると当然のことながら明らかに自民党はHH地域で59%と大量得票しており、LL地域では36%しか得票していない。大差がみられる。

表4 自民党得票率と投票予定

投票予定 自民党得票率	自 民	社 会	公 明	新 生	日 本 新 さきがけ	その他の 得票率	計
LL	35.6	16.9	10.2	17.5	9.0	10.7	24.2 (177)
L	41.9	10.5	11.0	7.6	12.8	16.3	23.6 (172)
H	51.1	15.0	7.2	12.8	6.1	7.8	24.7 (180)
HH	59.2	13.9	3.5	9.0	10.4	4.0	27.5 (201)
実 数	346	103	57	85	70	69	730
総 数	47.4	14.1	7.8	11.6	9.6	9.5	100.0

〈連関係数：0.260 欠測値：603〉

表5 社会党得票率と投票予定

投票予定 社会党得票率	自 民	社 会	公 明	新 生	日 本 新 さきがけ	その他の 得票率	計
LL	42.6	9.7	12.5	11.4	12.5	11.4	25.0 (176)
L	48.9	13.2	8.8	9.9	8.8	10.4	25.9 (182)
H	46.7	12.4	5.9	14.2	11.8	8.9	24.0 (169)
HH	49.4	22.7	3.4	10.8	5.7	8.0	25.0 (176)
実 数	330	102	54	81	68	68	703
総 数	46.9	14.5	7.7	11.5	9.7	9.7	100.0

〈連関係数：0.207 欠測値：630〉

しかし、それ以外の政党についてはほとんど顕著な差は見られないと言う点に着目したい。特に社会党は、自民党の得票率によって

ほとんど、一貫した傾向差はみられない。すなわち自民党が弱いからといって社会党がその分票を取っているというようなことはない

のである。日本新党も、さきがけも、自民党の得票の影響をほとんど受けていない。すなわち自民党と、社会党、日本新党、さきがけは、互いに独立で、相互に影響を受けていないということだ。

自民党の影響をまともに受けているのは、新生党と、公明党だけである。新生党は自民党が特に弱い LL のところで、18% と大量得票しているが、これは納得のいく結果であろう。また公明党が自民党の特に強い HH の地域で、相当ひどく負けている点も理解できる。しかしその他は驚くほど影響を受けていないのである。これは重要な知見といえよう。

社会党の得票率についても同様に、HH : 19% 以上、H : 15~18%、L : 12~14%、LL : 11% 以下、として同様の分析をした結果が表 5 である。ここでも当然ながら、社会党は特に強い HH 地域で 23% も得票しているのに、特に弱い LL 地域ではたった 10% と、大差である。しかしここでも、自民党得票率はまったく社会党の影響を受けていないのである。新生党も同様だ。すなわち社会党と自民党、新生党は、互いに独立で、ほとんど競合していないということだ。

こんどは、社会党の影響をまともに受けているのが、公明党と、日本新党、さきがけであるという点が面白い。すなわち、社会党が伸びると、公明党、日本新党、さきがけは得票を減らし、社会党がしっかりしないと、公明党、日本新党、さきがけが得票を伸ばす、ということだ。これはある意味では当然であろう。むしろ、社会党と、自民党、公明党が独立ということの方が意外といえよう。

こうして、どの政党がどの地域で、快勝し、また惨敗するかは、一般にはお互いに競合し合っていて、背反的事象と考えられているが、実はもっと内情は複雑で、この競合の仕方は、

その時々によって、またその地域ごとに、異なっていると考える方が良さそうだ。興味深い今後の研究課題といえよう。

#### 〈注〉

\* 1 : われわれはここ数年来、日米英独 4カ国 の共同研究である「投票行動比較研究」(Cross National Election Project, CNEP) を行なってきた。ドイツチームは、東西ドイツの合併を果たした最初の 1990 年の総選挙、アメリカチームとイギリスチームは、1992 年の大統領選挙と総選挙、そしてわれわれ日本チームはちょうど昨年 1993 年夏の衆院選挙を取り上げ、調査を行なうことができた。日本チームの調査は、投票日 (7 月 18 日) 直前の、7 月 15 日より 17 日までの 3 日間に行なわれた。全国調査、面接調査による。サンプル数は、指定 2,000 名、回収 1,333 名、である。この小論は、この CNEP 日本チームの成果についての速報であり、結果はすべて共同研究の成果によるが、本論は、あくまでも筆者の責任でまとめたものである。

\* 2 : この点について詳しくは、飽戸弘、政界再編と有権者の意識、『選挙研究』、1994 年号、近刊、参照。

\* 3 : 飽戸弘、『メディア政治時代の選挙』、筑摩書房、1989 年、など参照。

\* 4 : ソーシャルネットワークについては、飽戸弘、得票行動研究における「ソーシャルネットワーク」アプローチ『日本グループダイナミックス学会第 41 回大会発表論文集』1993 年、参照。

